

ベネズエラ経済（2015 年 6 月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●非公式情報（会計事務所とベネズエラ中央銀行関係筋等）によると、2014年6月から2015年5月までの年間インフレ率は、108%に達した。

●マドゥーロ大統領は、国内生産拡大の手立てを模索すべく、民間企業との対話を実施すると発表し、マルコ経済・財務・公共銀行大臣を担当大臣に指名した。

（2）政府予算・財政

●6月30日付の外貨準備高は、161.83億米ドル（前月比8.1%減）となった。

●非公式情報によると、政府はIMFの特別引出権（SDR）から15億米ドル引き出した。2015年は、4月の3.8億米ドルと併せ、18.8億米ドルを引き出したことになる。

（3）石油・天然ガス産業

●PDVSA は、エクソン・モービル社との合併で設立した米 Chalmette 製油所を売却した。売却額は、3.2億米ドルとみられ、PDVSA は50%の株を所有していた。

●PDVSA は、ロシア・中国と融資交渉を実施した。露ロスネフチ社と50億米ドルにのぼる原油生産プロジェクトへの融資を交渉中である。他方、中国との交渉につき、チャシン PDVSA 副総裁は、半年以内に中国から原油生産プロジェクトへの融資50億米ドルを受けると述べた。

（4）自動車産業

●エル・トゥルディ陸上輸送・公共事業大臣は、部品不足により稼働停止にある公共バスや自家用車への手当てとして、①総額3.5億米ドルの SICAD 入札、②中国基金から拠出した1.8億米ドルにのぼる完成部品の政府直接輸入、③同基金から拠出した4億米ドルによる現地組立用生産材料の政府直輸入を実施すると発表した。

（5）その他産業

●アリタリア航空は、ローマ・カラカス便を2.5億米ドルの債権回収完了まで停止すると発表した。

（6）外貨発給状況

当地マクロ経済分析会社エコアナリティカは、2015年1月から4月の外貨清算は、前年同期に比し、41.6%減少したと発表した。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標（実績）

●食糧バスケット

労働者情報分析センター（CENDA）は、5月の食糧バスケット価格を、24,694ボリバルと発表した。前月比8.4%増加、前年同期比124.9%増加、最低賃金の3.7ヶ月分に相当する。

（11日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙）

イ 経済指標（予測）

●HSBCは、2015年のGDP成長率及びインフレ率をそれぞれマイナス7.5%、175%と予測した。同行は、政府が、長期的視点からの経済運営を行っておらず、決断力を欠いていることに憂慮した。

（3日付エル・ナショナル紙）

●非公式情報（会計事務所とベネズエラ中央銀行関係筋等）によると、2014年6月から2015年5月までの年間インフレ率は、108%に達した。エコノミストは、中央銀行、経済・財務・公共銀行省、統計局がそろって経済指標を公表していないことに警鐘を鳴らした。

（6日付エル・ナショナル紙）

●当地政治経済情勢調査会社データアナリシスは、2015年5月の基礎物資不足率が、60.7%に達したと発表した。販売店での不足率は、トウモロコシ油が95%、植物性油が94%、コーヒー・牛乳が84%、牛肉が64%等であった。物不足の状況下、価格統制品などは、例えば、400ボリバルで購入したものを転売すれば、5,600ボリバルの利益を得ることができる。物不足の原因に対するアンケートの結果は、外貨不足74%、企業の国有化72%、価格統制55.1%等であり、物不足の責任者に関するアンケート結果では、政府49.5%、転売屋9%、企業6.7%等であった。

（16日付ウティマス・ティティマス紙、エル・ムント紙）

●ベネズエラ工業連盟（Conindustria）が、加盟企業600社へ行ったアンケートによると、54%が生産活動が減少したと回答した。各社の在庫状況については、4ヶ月以上が18.4%、2-3ヶ月が52.6%、1ヶ月が23.7%、1ヶ月以下が5.3%となった。

（17日付エル・ムント紙）

●ブルームバーグは、2016年のベネズエラのデフォルトの確率を44%と発表した。外貨準備高が、最近10年で最も低水準である160億米ドルに下落したことが、海外の投資家の厳しい評価につながっているとしている。

（20日付エル・ナショナル紙）

●バンク・オブ・アメリカは、2015年のインフレ率を172.4%と予測した。同年1月－5月は月平均で8.7%、2014年6月－2015年5月は108.1%となり、ハイパーインフレの可能性を示唆した。

(22日付エル・ナショナル紙)

ウ 各種政策・規制・規則

●為替関連不正調査の所管が、5月28日より、経済・財務・公共銀行省から、国家貿易機関（Cencorex）に移管された。

(1日付エル・ムンド紙)

●カベージョ租税監督庁（SENIAT）長官は、2015年1月－5月までに、3,511.9億ボリバルの罰金を徴収したと発表した。5月単月の徴収額は、365億ボリバルとなった。徴収金額は、公共事業やミッション関連事業の資金に充てられる。

(2日付ウルティマス・ノティシア紙)

●デルガド商業大臣は、2014年9月－2015年4月の非伝統品輸出が、20億米ドル、2015年の同分野の輸出目標額が、100億米ドルであることを明らかにした。

(3日付ウルティマス・ノティシア紙)

●米国勢調査局によると、2015年1月－4月のベネズエラと米国との二カ国間貿易額は、84.8億米ドルと前年の134.9億米ドルから37.13%減少した。ちなみに、対米総輸出の93.84%は石油である。

(5日付エル・ナショナル紙)

●政府は、学校教材分野への外貨特別競売を検討中である。業界関係者は、商業省と国内生産の増強策（詳細不明）について協議した。学校教材分野への外貨特別競売への適用為替レートについては未定である。

(4日,10日付エル・ユニベルサル紙)

●オソリオ経済的供給担当副大統領兼食糧大臣は、食糧品の価格調整は必要に応じて実施し、1－2ヶ月後には、食糧の供給を安定させると発言した。他方、生活基礎物資6品目（石鹼・洗剤等）の供給については調査実施後、新たな供給政策を発表すると述べた。物不足や購買者の行列等の問題は、国会議員選挙に向けた野党陣営の陰謀だと批判した。

(8日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙)

●9日付で、ペロテラン大臣に代わり、イバン・ヒル前食糧安全保障担当副大統領が、農業・土地大臣に再任された。なお、同日付で、同新農業・土地大臣は、農産物管理公社（la Empresa de Propiedad Social Agropatria）総裁に任命された。

(10日付エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙)

●カベージョ国会議長、マルコ経済・財務・公共銀行大臣、カベージョ産業大臣、ジョフレダ・ベネズエラ貿易公社（CORPOVEX）社長は、ブラジルを訪問し、ルーラ元ブラジル大統領と面談し、食糧、医薬品等の技術移転を含め、両国関係強化で合意した。

（11日付エル・ユニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

●オソリオ食糧大臣は、スーパーや薬局での消費者の買占め防止策としてこれまでの消費者のID番号による購買割当方式を改め、指紋認証方式へ切り替える旨発表した。

（17日エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

●租税監督庁（SENIAT）は、輸出申請手続きから外貨管理利用者システム（RUSAD）への登録を不要とした。ベネズエラ輸出協会会長は、本決定を歓迎し、さらなる輸出手続きの簡素化を要望した。

（18日、19日付エル・ムント紙）

●ウルグアイ政府は、ウルグアイ企業の乳製品等の対ベネズエラ輸出債権7千万米ドルを原油で回収することを計画していると発言した。他方、ベネズエラ政府が、乳製品の輸入先を価格の安いニュージーランドへ切り替えようとしていることに憂慮を示した。

（25日、26日付エル・ナショナル紙）

●国連貿易開発会議（UNCTAD）は、2014年の海外からベネズエラへの直接投資は、3.2億米ドルであり、前年比88%減少したと発表した。また、ベネズエラの2015年のビジネス環境（Doing Business）ランキングは、189ヶ国中、183位であった。

（26日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙）

●マドゥーロ大統領はアルゼンチンの公共投資大臣と会談を行い、食糧及び医療分野の新たな二カ国間発展協力に合意した。

（26日付ウルティマス・ノティシア紙）

●マドゥーロ大統領は、商業及び工業分野等でのイランからの5億米ドルの二ヶ国間融資に調印した。また、イランから日用品の輸入やそれらの製造工場建設についても合意した。

（27日付エル・ユニベルサル紙）

●マドゥーロ大統領は、国内生産拡大の手立てを模索すべく、民間企業との対話を実施すると発表し、マルコ経済・財務・公共銀行大臣を担当大臣に指名した。マルコ経済・財務・公共銀行大臣は、現状や要望の把握のため、企業との対話を開始し、セラーノ国家貿易機関（Cencoex）長官、デル・ピノPDVSA総裁も会議に参加した。

（28日付エル・ナショナル紙、29日付エル・ユニベルサル紙）

エ 政府の経済指標データ公表遅延

●国際経済評議会会長は、ベネズエラ政府による、GDP成長率や、インフレ率等経済指標データの発表遅延に憂慮を示し、公式データの発表が成されないことが、国内経済の不安定さを露呈していると発言した。

(1日付エル・ユニベルサル紙)

オ 価格統制令の改正

●全国貿易サービス協会会長(Consecomercio)は、価格統制令の改定において、不正に対する処罰強化を懸念していると発言した。マドゥーロ大統領は、5月12日に価格統制令の改正を実施する旨発表するも、未だに官報による公示はない。

(26日付エル・ナショナル紙)

カ 国連からの諮問会議

●メネンデス企画大臣は、国連の経済的、社会的及び文化的権利委員会との会議でベネズエラの経済状況に関し質問を受けた際、同大臣は、失業率やインフォーマルセクターの割合等が減少し、公共投資も継続していると強調した。同大臣の指数改善アピールに対し、国連側は、物不足や治安悪化、人権侵害、労働環境等状況の改善のための具体案等につき質した。

(3日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙)

キ 第2回EU・CELAC首脳会合及び関連事項

●10日、アレアサ副大統領が参加した、本会議において、EUがラ米諸国への1.2億ユーロの投資を承認した。

●ギリシャのエネルギー大臣は、ベネズエラを訪問し、エネルギー部門の協定に調印すると発表した(当館注:10日、11日にブリュッセルで開催されたEU・CELAC首脳会議にて、両国は二カ国間会談を実施した。)

(27日付ウレティマス・パシフィカ紙)

ク 企業接収の係争関連

●国際投資紛争解決センター(Giadi)は、ベネズエラの企業接収への賠償として、エクソン・モービル社(16億米ドル)及びOwens-Illinois社(4.5億米ドル)への支払いに対するベネズエラ政府の再審議申立てを却下した。他方、化学肥料企業Gambrinus社のベネズエラ政府に対する賠償申立(5.1億米ドル)についても、却下した。

(19日、20日エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、エル・ムント紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●6月30日付の外貨準備高は、161.83億米ドル（前月比8.1%減）となった。

（6月30日付BCVプレスリリース）

イ 追加予算承認

●6月の国会（財務・経済開発委員会）による追加予算の承認額は、約1,376億ボリバルとなった。これにより、2015年の累計追加予算承認額は、約4,060億ボリバルとなった。

（2日付臨時官報6183号，9日付官報40678号，16日付官報40683号，9日付官報40692号）

●政府は、8件の追加予算、873億ボリバルを承認した。うち、約836億ボリバルは、最低賃金の引上げ（2月：15%増，5月：20%増，7月10%増）に対応するものである。

（2日付臨時官報6183号，2日付エル・ウニベルサル紙，ウルティマス・ナティマス紙，エル・ムンド紙）

●国会予算委員会は、2件の追加案件約55億ボリバルを承認した。内訳は、経済・財務・公共銀行省に約52億ボリバル，医療ミッション関連約3億ボリバルとなった。

（9日付官報40678号）

ウ 為替制度関連

●フェレール国会議員は、複数為替の統一と国内生産・サービスの強化によるインフレ抑制の必要性を説いた。非公式情報によると、政府は公定レートを1米ドル＝6.3ボリバルから同25ボリバルへの切り下げを検討しているとされる。

（1日付エル・ウニベルサル紙，2日付エル・ナショナル紙）

エ 金の保有

●ワールド・ゴールド・カウンシル（World Gold Council）によると、ベネズエラは、ラ米で最大の金（ゴールド）保有国（367トン，ラ米全体の69.3%）であると発表した。以下，2位はメキシコの122トン，3位はブラジルの67トン，4位はアルゼンチンの61トンとなった。

（3日付エル・ナショナル紙）

オ 2015年2回目の特別引出権（SDR）の行使

●非公式情報によると、政府はIMFのSDRから15億米ドルを引き出した。2015年は，4月の3.8億米ドルと併せ，18.8億米ドルを引き出したことになる。

（11日付エル・ナショナル紙）

カ 当地経済分析機関エコアナリティカの報告

●エコアナリティカによると、2015年5月の外貨基金は、前年同月に比し、47.7%減少した。国家開発基金（Fonden）は、44.4%減少し、30億米ドルになった他、中国基金等他の基金も減少した。また、同社は、政府が、対外債務支払に必要な外貨の4分の1しか手配できていないと分析している。2015年は対外債務及び輸入代金支払に、210億米ドルが必要であるのに対し、IMFの特別引出金、金（ゴールド）のスワップ、ペトロカリベ債権の割引返済により53.5億米ドルを確保したのみであり、世銀やIMF等の国際機関からの借入が必須とした。

（20日付エル・ナショナル紙、23日付エル・ユニベルサル紙）

（3）石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●6月の原油輸出価格は、1バレル56.35米ドル（前月比増減なし、OPEC 同 60.29米ドル、WTI 同 59.87米ドル、BRENT 同 63.90米ドル）となった。原油生産量は、日量237万バレル（前月比0.4%増、前年同月比1.3%増）となった。

（石油鉱業省、OPEC）

イ 第167回OPEC総会

●チャベス石油鉱業大臣は、5日、ウィーンで開催された第167回OPEC総会に出席した。総会前に、減産による原油市場価格安定のためOPEC加盟国の合意を取付けると発言した。本総会にて、イランとともに石油価格は1バレル＝75～80米ドルであるべきと発言したが、加盟国全体での総生産日量3千万バレルの継続が決定された。総会后、チャベス大臣は、原油価格の改善に向け、引き続き努力するとした。

（2日～6日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

ウ 天然ガス

●PDVSA が、コロンビアからの天然ガスの輸入契約を6月30日で打ち切ると発表した。月量5千万立方フィートを輸入していたが、供給の不安定さや契約違反等が主な理由である。

（12日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙）

エ その他

●官報第40674号にて、ロドリゲス外務大臣は、PDVSAの国際関係担当副総裁に任命された。

(3日付官報第40674号)

●デル・ピノ PDVSA 総裁は、ベネズエラ産の重質油と軽質油の混合による生産コスト削減について発言し、アルジェリア、アンゴラ、ナイジェリア、イラン等の軽質油産出国が混合案に興味を示しているとした。

(12日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙)

●デル・ピノ PDVSA 総裁は、インドを訪問し、Petrocarabobo の出資パートナーである Oil India LTD (OIL) 社、Indian Oil Corporation (IOC) 社及び ONGC 社と会談した。OIL 社との会談では、プロジェクトの生産面での開発を引き続き進めていくことが再確認され、同社は、PDVSA にとって、戦略的なパートナー企業であり、ベネズエラにおいて、その他の生産事業へ参画するだけの力があると発言した。

(16日付エル・ユニベルサル紙)

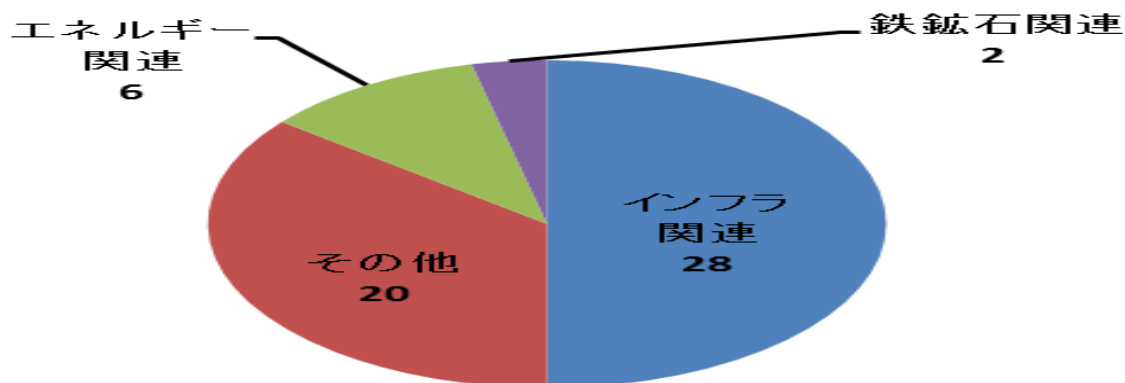
●チャベス石油鉱業大臣は、世界最大の原油埋蔵量を誇るオリノコベルトへの民間企業の投資を招致し、低価格かつ効率的で、競争力のある生産体制を創出するためには、民間企業との合併が必要であると発言した。

(17日付エル・ユニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙)

●PDVSA は、ロシア、中国と融資交渉を実施した。露ロスネフチ社とは、Petromonagas プロジェクト（現状の株式比率：ロスネフチ社16.7%、PDVSA83.3%）への50億米ドルにのぼる融資を交渉し、一方、ロスネフチ社は同プロジェクトへの自社の株式比率増をPDVSAへ要求した。他方、中国との交渉につき、チャシン PDVSA 副総裁は、半年以内に中国から原油生産の融資50億米ドルを受けとると述べた。

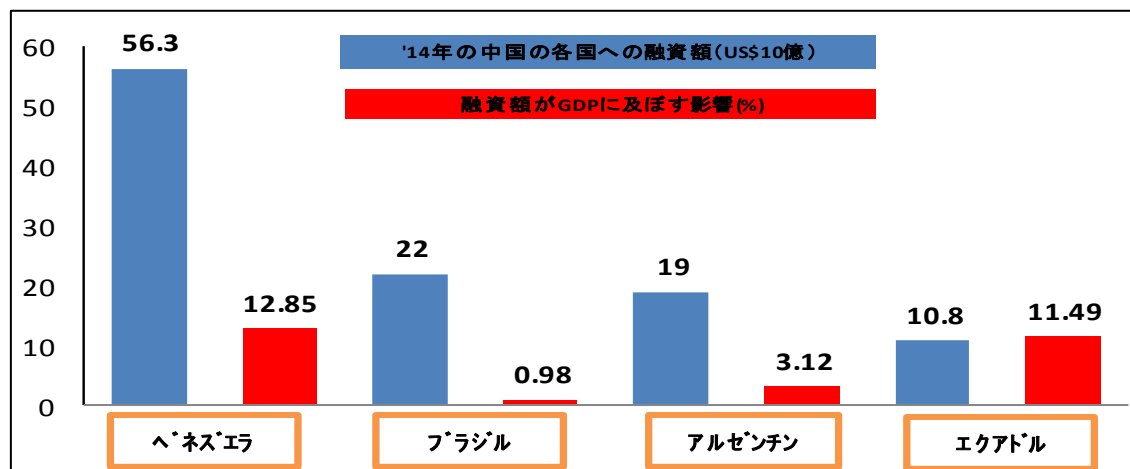
(18日付エル・ユニベルサル紙)

●2014年の中国のベネズエラへの投資分野（単位:10億米ドル）



(14日付エル・ユニベルサル紙)

● 2014年の中国のベネズエラへの投資分野



(14日付エル・ユニベルサル紙)

● PDVSA は、エクソン・モービル社との合併で設立した米 Chalmette 製油所を売却した。売却額は、3.2 億米ドルとみられ、PDVSA は 50% の株を所有していた。今回の売却につき、エコノミストは、製油所の売却は政府の外貨不足を証明していると警鐘を鳴らした。

(19日付エル・ユニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙, 22日付エル・ナショナル紙)

● 第15回ペトロカリベ閣僚級会合がカラカスで開催され、18か国の代表者が出席した。ベネズエラからはロドリゲス外務大臣、チャベス石油鉱業大臣及びデルガド商業大臣が出席し、ペトロカリベの枠組みは、原油を供給するだけでなく、インフラ、電気、医療、食糧、教育等にも寄与しており、今後も原油供給を継続すると明言した。他方、デルガド商業大臣は、加盟国間の関税撤廃を提案し、商品ごとの関税等のデータ提出を参加各国に対して要求した。

(30日付エル・ユニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

● ペトロカリベ加盟国への原油供給割当と供給実績 (単位: 千バレル/日)

	原油割当 (13,14年共通)	供給量実績		増減 ('13年 vs '14年)
		2013年	2014年	
アンティグア・バーブーダ	4.4	1.1	0.9	▲0.2
ベリーズ	4	2.6	2.4	▲0.2
ドミニカ国	1	0.3	0.3	0
エルサルバドル	7	6.4	5.9	▲0.5
グアタマラ	1	0.7	0.8	0.1
グアテマラ	20	—	—	—
ハイチ	5.2	4.4	4.6	0.2
ホンジュラス	14	14	13.6	▲0.4
ジャマイカ	20	—	—	—
ドミニカ共和国	23.5	22.3	17.9	▲4.4
サンクリストファー・ネイビス	30	28.6	23.3	▲5.3
サンピエール・ミクロン	1.2	0.9	0.6	▲0.3
サンピエール・ミクロン	1	0.5	0.5	0
スリナム	10	3.3	3.4	0.1
キューバ	98	99.3	89.4	▲9.9
ニカラグア	27	26.7	24.6	▲2.1
増減計				▲22.9

(2014年 PDVSA 年次報告書)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立/販売台数（実績）

ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の6月の自動車生産台数が、1,881台（前年同月比161.6%増）となった旨発表した。他方、国内生産車、輸入車の国内販売台数は、それぞれ、1,873台（前年同月比73.4%増）、11台（前年同月比22.2%減）となった（当館注：いずれも前年同期に比し増加しているが、あくまでも前年数字が異常に低かったことによるものである。）。

（15日付CAVENEZ発表）

イ 車両の米ドル建て販売

●関係者によるとFORD以外の組立会社も政府と本スキームを協議している。他方、FORD, GM, Chryslerの各労働組合長は、政府の米ドル建て販売に否定的な意見に対し、政府への直談判を要請した。

（1日付エル・パソナル紙、3日付ウルティマス・ノティシア紙）

ウ 公共バスの部品不足により、全国5州で抗議活動が勃発

●エル・トウルディ陸上輸送・公共事業大臣は、2週間以内に中国から50万点のタイヤ等自動車部品が到着すると発言した。

（10日付エル・パソナル紙）

エ 政府は自動車分野へ総額9.3億米ドルを投入

●10日、エル・トウルディ陸上輸送・公共事業大臣は、部品不足により稼働停止にある公共バスや自家用車の手当てとして、①自動車関連企業を対象とした総額3.5億米ドルのSICAD入札、②中国基金から拠出した1.8億米ドルにのぼる完成部品の政府直接輸入、③同基金から拠出した4億米ドルによる現地組立用生産材料の政府直接輸入を実施すると発表した。

（11日、12日付エル・ウニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

オ SICAD入札

●15日、国家貿易機関（Cencorex）のホームページにて入札の公示、前回の入札への参加条件の変更点として、外貨管理利用者登録システム（RUSAD）に登録済であること、自動車関連部品のベネズエラへの輸入経験が有ること、落札後45日以内に船積をすること等が変更された。対象品目は、車両、部品組立材料や国内で製造されていない完成品、製造のための道具等となった。

（16日エル・ウニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

●22日、結果が発表され、落札総額3.49億米ドル、同企業数239社、同平均レートは1米ドル＝12.8ボリバルとなった。結果発表後、落札者は規定に従い、10日以内に必要書類を提出したが、エル・トゥルディ陸上輸送・公共事業大臣は、外貨支払までの日数につき言及はなかった。

(23日付エル・ウニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙)

●農作業機械業界は、入札の対象外とされたことを政府に抗議した。同業界は5万台のトラクターの内、1.8万台が部品不足で止まっており、2.5億米ドルを必要であると訴えた。

(24日付エル・ウニベルサル紙)

●ベネズエラタイヤ代理店協会(Asocaucho)は、入札に参加した84社中、2社しか、自動二輪協会(Aifem)は、入札参加企業5社のうち、1社しか入札の結果を受け取っていない。

(26日付エル・ウニベルサル紙)

カ 自動車部品の政府直接輸入

●エル・トゥルディ陸上輸送・公共事業大臣は、自動車部品の政府直接輸入につき言及し、輸入した部品の供給と販売につき、政府が選定した28の代理店へのみ卸売を実施する。また、適正価格外販売や転売を防ぐために、販売網を見直しすると発言した。

(17日付エル・ウニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙)

キ 各社状況

●FORD 及び GM は、工場稼働率15%で生産を継続しており、Chrysler は、約3週間工場稼働が停止している。

(23日付ウルティマス・ノティシア紙)

●Renault 社はベネズエラからの撤退の噂を否定した。補給部品輸入の為、SICAD 入札に参加しており、完成車の輸入許可を受け取るべく政府と交渉を進めている旨明らかにした。

(24日付エル・ウニベルサル紙)

●GM は、企業会計上の適用為替を1米ドル＝13ボリバルから同200ボリバルへと為替評価を変更し、6億米ドルの評価損を計上した。同社関係者は、ベネズエラ及び南米でのオペレーションにおいて、影響はないと発言した。

(26日付エル・ムンド紙)

ク 中国製のバス完成車買い付け

●政府の1,500台の買付による、中国 Yutong 製完成バスの初回ロット(239台)が到着した。政府系銀行経由で、低金利融資条件にて公共バス運営企業へ販売される。

(29日付エル・ウニベルサル紙)

(5) その他

ア 航空

●イベリア航空は、20億ユーロの負債を抱えるも、週3便でカラカス―マドリード間のフライトを継続すると発表した。

(3日付エル・ナショナル紙)

●ガイアナ政府は、債権未清算を理由にコンビアサ航空のガイアナへの着陸を許可しなかった。ベネズエラへの旅行者は、ガイアナ発の復路便がないので、空港で夜を明かした。

(8日付エル・ナショナル紙)

●国際航空運送協会（IATA）によると、ベネズエラの2015年1月―4月の航空券販売は、前年同期に比し52%減となった。他方、インターネットによる米ドル建ての航空券購入が2015年1月―4月で30%―35%増加した。

(8日、11日付ウルティマス・ティマス紙)

●政府は各国際航空会社への債務総額37億米ドルを国債にて支払うことを計画している。

(17日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙)

●アリタリア航空は、ローマ―カラカス便を2.5億米ドルの債権の支払完了まで停止すると発表した。既に航空券を購入している顧客には、エアー・ヨーロッパ航空のマドリード経由、ローマ行の便に振り替えるとした。

(17日付ウルティマス・ティマス紙、エル・ムンド紙)

●米国の格安航空会社ダイナミック航空が17日よりカラカス―フォート・ラウダーデール間の運航を開始すると発表した。就航に掛かる初期投資費用は約20万米ドル、航空券は米ドル及びボリバル建てのいずれも購入可能としている。

(25日付エル・ユニベルサル紙)

イ 電力

●電力業界労働組合長は、発電所の補修・整備のための部品・器具の不足を訴えた。

(7日付エル・ナショナル紙)

●電力労働組合長は、4月28日からの電力使用制限は効果的ではなく、不十分であると発言し、政府方針に反し、数ヶ月間で大小300以上の停電が発生していると述べた。また、公証人役場等は、日当たり1,500人の手続き処理をしなければならず、営業時間の短縮により業務の対応が不可能と現状を嘆いた（当館注：増大する電力需要に対し、気温上昇に起因する需要増への対応のため、公的機関の勤務時間の短縮、民間企業への自家発電使用を推奨する等の使用抑制策を発表、実施した）。

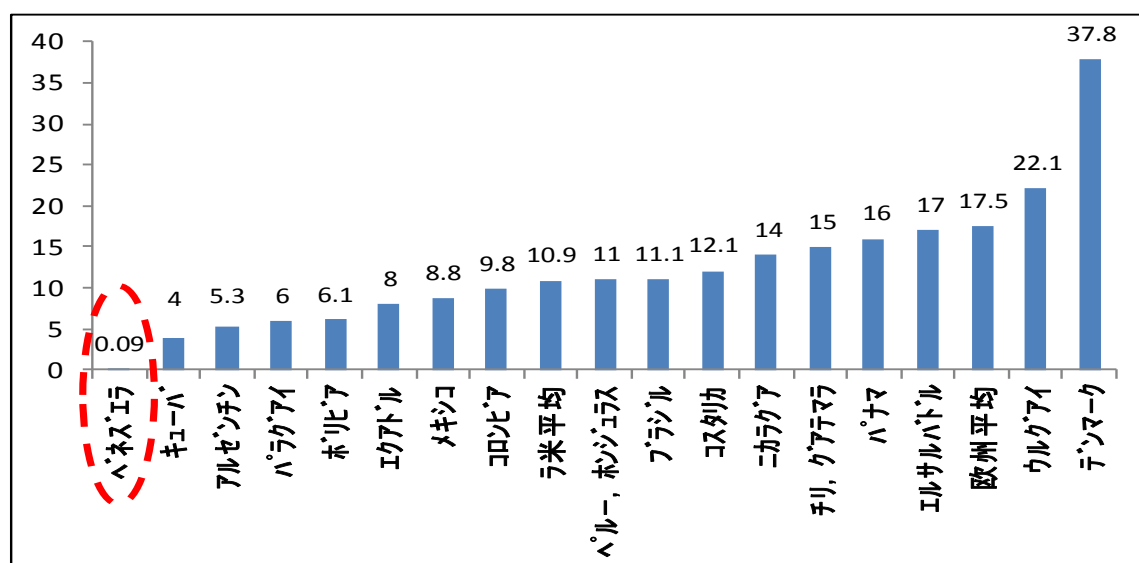
●9日、チャコン電力大臣は、政府等公的機関の勤務時間短縮により一定の節電効果が得られたとして、勤務時間を元に戻すと発表するも、22日に、7月より新たな節電対策を実施すると発言し、家庭での電力使用に関し、必要電力量を超える部分について、20%消費を減らすとの目的を掲げるとした。

(8日、10日、23日付エル・ナショナル紙)

●チャコン電力大臣は、将来、電気代への補助金の打切りを示唆

(22日付エル・ムンド紙)

●各国の電気料金 (単位：米ドルセント / キロワット)



(22日付エル・ムンド紙)

ウ 食糧

●小麦粉労働組合は、3つの製粉工場の稼働が原料在庫不足で停止中と発表した。

(10日付エル・ナショナル紙)

●ベネズエラ食品団体 (Cavidea) は、政府の農産品配送許可統合システム (SICA) による流通許可書の発効遅延を批判した。48時間の発効遅延が発生し、食糧を運ぶトラックの3千台以上が稼働停止となっている。オソリオ食糧大臣は、遅延の原因は、システムがサイバー攻撃にあったためと説明した。各関連団体から再発防止に備え、不具合時の代替システム構築が求められた。

(22日付エル・ムンド紙, 25日付エル・ナショナル紙)

●官報第40690号で官民の食品関連企業間でのコングロマリット形成が規定された。生産、配送、販売の過程で、不正無きよう企業が監視しあうシステム構築なるも詳細は不明。

(30日付エル・ユニバサル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

(6) 外貨発給状況

当地マクロ経済分析会社エコアナリティカは、2015年1月から4月の外貨清算が、前年同期に比し、41.6%減少したと発表した。原油価格の下落、外貨準備高（輸入外貨）の減少、物不足等により、2015年GDP成長率はマイナス7%、インフレ率は130%に達すると予測した。

(29日付エル・ナショナル紙)